

令和3年度事業活動方針 『ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した「信頼され必要とされる商工会議所」を目指す』

◆総括的概要◆

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の増減による緊急事態宣言とまん延防止等特別措置で、経済活動の制限と緩和が繰り返された1年でした。令和3年10月以降、コロナ感染症第5波の収束後、個人消費は徐々に持ち直し、企業収益や景況感は改善する動きがみられましたが、翌年1月にはオミクロン株の拡大による第6波が到来し、全国的にまん延防止等特別措置が適用されたため、再び消費活動が停滞することになりました。また、ロシア・ウクライナ情勢の変化、半導体不足、原油や原材料価格の高騰などによる景気の下振れリスクが高まり、日本経済は先行きの不透明感を拭えないまま年度末を迎えました。

このような中、当所では年度当初の基本方針である「信頼され必要とされる商工会議所」を目指し、次々と打ち出される国、東京都、町田市の経済支援策に関する最新情報の提供、補助金や支援金の申請時における事前確認手続き、事業計画書の作成支援、インターネットが得意な事業者の申請サポートをはじめ、金融、税務、労務など、年間3,518件の相談業務にあたり、事業者と接する現場の支援機関としての役割を果たしました。コロナ禍の影響によって多くの事業や会議が中止を余儀なくされましたが、疲弊している市内飲食店の支援を目的とするクラウドファンディング「みらい飯」の実施、飲食店舗で必要な感染防止対策品の無料配布、コロナワクチン職域接種の推進、ワンツーマンによるデジタル化支援など、市内事業所の実態に即した新規事業を全力で推進してまいりました。

会員数 4,129事業所

(令和4年3月31日現在)

入会 271事業所

退会 211事業所

※主な退会理由

廃業・閉店・休業	61%
市外転出等	17%
任意退会	22%

1. 事業継続と発展に向けたデジタル支援の強化

(1) 各種支援金申請サポート事業

新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受ける中小企業・小規模事業者を対象とした国（中小企業庁）の各種支援金の申請については、全てオンラインによる手続きである。申請の前に、事業者であるか、制度を理解しているか、コロナ禍の影響を受けているかなどを確認する「事前確認」の他、オンラインが不得手な会員事業所を対象に「申請サポート」を行った。利用者で会員事業所と非会員事業所の割合はおおよそ6：4。

- ① 一時支援金 3月～6月 事前確認584件、申請サポート 33件
- ② 月次支援金 6月～12月 事前確認147件、申請サポート142件
- ③ 事業復活支援金 2月～継続中 事前確認367件、申請サポート 59件



事業復活支援金ホームページ

(2) デジタルマンツーマン支援事業

事業のデジタル化、ITの活用を望む市内小規模事業者を対象に、ITに関する全般的なセミナーを8月に開催し、その後、専門家がマンツーマンで個別支援を実施した。9月～3月の中で1事業所最大5回支援。25事業所が利用し、支援回数のはべ110回。個別支援では、予め目標を定めてから課題解決を図り、今後の経営に活かされた。

- 支援事例（抜粋）
 - ・ダイレクトメールをハガキからLINEへ移行し経費削減
 - ・SNSやGoogle ビジネスプロフィールを活用した新規顧客の開拓
 - ・ホームページを見直しして顧客への訴求力を向上

中小企業のデジタル化支援のあり方の1つとして高く評価され、日本商工会議所から事業活動表彰を受けた。(令和4年3月17日開催 日本商工会議所 第134回 通常会員総会)



日本商工会議所からの表彰状

(3) 電子申告（e-Tax）の支援増加

コロナ禍が制度の改正を後押しし、国税の電子申告（e-Tax）が普及。当所でも個人事業者を対象として決算相談会の他、窓口相談などで支援を行った。[e-Tax 取り扱い件数] 令和3年分 98件（令和2年分 103件←令和元年分 0件）

(4) WEBセミナー

[内 容] 経営、税務、労務等、経営に役立つセミナー約500タイトル以上を提供。事業所や自宅でいつでも受講が可能。

[視聴回数] のべ2,753回（前年度から1,363回増加）
[登録者数] 184事業所（前年度から38事業所増加）



当所ホームページからリンク可能

(5) テレワーク推進事業

東京都から認定を受けて「TOKYOテレワーク推進デスク」として活動。テレワーク関連事業の周知や「テレワーク導入・活用セミナー」を開催した。

また、東京都の小規模テレワークコーナー設置促進助成金を活用して当所1階にテレワークボックスを8月に設置し、10月から会員事業所や一般へ貸出を開始した。



当所1階に設置したテレワークボックス

2. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた飲食業事業者への支援

(1) 地域飲食店応援「みらい飯」事業

[概要] 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業の自粛や顧客の減少により影響を受けている市内飲食店が収入を得られるよう、日本商工会議所とReady For(株)が全国統一のスキームで構築した「みらい飯プロジェクト」に参画し、クラウドファンディングを活用した応援事業を実施。

- [内 容] 1) 地域応援型・・・地域の飲食店全体を応援する目的で寄付する。支援金は参加店舗で均等に分配。
2) 店舗指定型・・・飲食店を指定して寄付する。応援者には応援したお店で使える食事券（支援額の20%分を上乗せ、商工会議所と参加店舗で10%ずつ負担）を提供。

[対 象] ・町田市内に店舗があり、飲食店等の営業許可がある事業者
・国や都の営業時間短縮等の要請の対象業種の場合、その要請に従っている中小企業者

[実施期間] 第1弾 7月～8月、第2弾 9月 [参加店舗] 139店舗

[支援金額] 第1弾 9,619,000円、第2弾 6,843,000円

(2) 感染予防対策消耗品の配布事業

厳しい経営状況が続く当所会員の飲食店に対して、適切な感染症対策を講じながら安心・安全な店舗経営に取り組み、感染症対策費用の軽減を目的に、感染症対策品等を提供した。

[配布物] 手指用消毒アルコール、ニトリル手袋、感染予防対策ステッカーを無料で配布。

[配布数] 259事業所 [配布期間] 7月～2月

(3) 飲食事業者応援セミナー（町田市共催）

コロナ禍でも繁盛している店舗の事例から経営維持・売上向上のヒントを学ぶセミナーを7月に開催した。



「みらい飯」の案内チラシ

3. ワクチン接種等の促進による経済正常化への取り組み

(1) ワクチン接種に関する事業

① 東京都中小企業ワクチン接種センター先行予約事業

東京都による多摩地域の中小企業従業員等を対象とした新型コロナウイルスワクチンの大規模接種会場の開設にあたり、当所会員事業所（小規模事業者）のための先行予約枠を設定し、団体コードと予約番号の発行を行った。

[実績] (8月～9月) 申込事業所件数 248件、申込者数 910名
(2月～4月) 申込事業所件数 37件、申込者数 113名

② ワクチン職域接種事業

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種（3回目）が進む中で、会員事業所の経営者・従業員等を対象とした職域接種の実施（令和4年4月）にあたり、受付を行った。

ホーチキ(株)及び(医)幸隆会 多摩丘陵病院が実施する職域接種の第2会場として位置づけ。
[実績] 申込事業所件数 88件、申込者数 192名（3月31日現在）

(2) 町田PCRステーション周知事業

安価で気軽にPCR検査が受けられる施設「町田PCRステーション」が5月に開設され、当所では会員サービス事業として提携し、会員優待価格で利用できることを周知した。<検査運営：(株)町田予防衛生研究所>

[実績] 優待利用件数 1,240件（6月～3月）



初めてワクチン接種会場となった当所2階会議室

4. コロナ禍における経営影響等の各種調査事業

(1) 新型コロナウイルス感染症による経営影響アンケート調査 (第3弾)

[調査期間] 6月1日～7月31日 [回答件数] 410件

[調査結果] Q1 令和2年と比較した令和3年の経営状態について

- A1 悪化した(55%)、変わらない(33%)、改善した(12%)
 ※改善した理由(抜粋) ・新事業、新商材の開発 ・利益率の高い業務受注へとシフト
- Q2 今後の経営状況の見込みについて
 A2 当面の間は事業継続に問題ない(41%)、将来の不安を抱えている(50%)
 現状が続けば廃業を検討せざるを得ない(8%)、すでに廃業を検討中である(1%)
- Q3 期待する支援策について
 A3 新たな補助金・助成金による経営支援(32%)、市民の消費活動の喚起策(31%)
 低金利融資などの金融支援(29%)

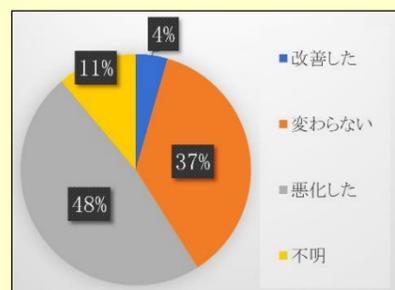
(2) 会員ヒアリング調査

[内 容] 新型コロナウイルスの感染拡大で会員事業所との接触機会が減ってきていることから、商工会議所への帰属意識を高めることを目的に、当所で行っている支援事業の案内とあわせて事業所の現状についてヒアリングを行った。

[調査対象] 小規模事業者で入会后3年以上経過した事業所の内、直近1年間で接触履歴がない事業所

[調査期間] 1月5日～2月15日 [実施件数] 764事業所

[調査結果] Q1 昨年同時期と比較した経営状況について Q2 経営上で困っていること(回答件数:260件)



Q3 国による「事業復活支援金」について

- A3 申請する(29%)、申請しない(23%)、制度を知らない、未定(48%)
 支援金制度をはじめ、商工会議所からの継続的な情報提供が必要である結果となった。

(3) 町田市地域経済動向調査(経営発達支援計画事業) <調査委託機関:町田市経営診断協会>

[内 容] 地域経済分析システム(RESAS)や町田市統計書などの具体的なデータから新型コロナウイルスの影響が事業に及ぼした影響を分析・考察し、行政への政策提言や働きかけ、都市開発の参考資料にする目的で実施。

[調査期間] 9月1日～2月28日

[調査結果] 多くの業種(約7割)で「悪化した」「変わらない」という回答であり、コロナ禍以前の状況には戻っていない。「補助金・助成金による支援」、「消費活動の喚起策」など公的な支援を求める声が多く、行政への経済政策の提案を継続して行っていくことが求められる。

5. 再開し始めた委員会・部会等の活動

(1) 都市整備・まちづくり委員会

10月30日「町田未来駅シンポジウム」開催

内 容 講演とパネルディスカッション

参加者数 85名、Youtube動画視聴回数 670回

12月27日 多摩都市モノレール町田方面延伸ルートが選定。

(2) 企画事業委員会・組織財政委員会

新入会員の交流も兼ねて、3月9日「会員交流会」を開催

参加者数 38名(34事業所)、オンライン視聴2名(2事業所)

(3) サービス業部会

コロナ禍における情報共有と、事業の活性化、会員相互の交流を図るためのWEBサイト「まちキラ☆ネット」を立ち上げ。

(4) 青年部

10月29日「Machi Biz 2021 ～まちだみらい会議～」

(公社)町田法人会 青年部会、(一社)町田青年会議所と共同開催

内 容 講演会(ハイブリッド開催)と懇談会

テ ー マ 「町田から世界へ」

講 師 (株)サイバーエージェント 代表取締役 藤田 晋 氏

参加者数 71名

(5) 女性会

都内4商工会議所女性会共催事業(11月実施)

内 容 オンライン講演会(Youtube 期間限定配信)

テ ー マ 「アナウンサーのコミュニケーション術

～聞く。考えて話す～」

講 師 笠井 信輔 氏(元フジテレビアナウンサー)

視聴者数 55名



左上 町田未来駅シンポジウム
 左下 講演収録中の笠井氏
 右 会場で講演する藤田氏

6. 小規模事業者への経営支援と新たな取り組みに向けた事業計画策定支援

(1) 小規模事業者、創業予定者等に対する経営指導員による伴走支援

・巡回相談(501件、前年対比115.4%)・窓口相談(3,017件、前年対比90.9%)

(2) 公的融資制度の融資業務及び小規模事業者経営改善資金の普及・活用促進

- ・金融斡旋業務(日本政策金融公庫)斡旋件数:36件(前年対比21.3%)、斡旋総額:37,300万円
- ・小規模事業者経営改善資金(マル経融資)推薦件数:42件(前年対比55.2%)、推薦金額:24,880万円
- ・町田市小規模事業者経営改善資金利子助成 助成件数:154件・助成額381万円

(3) 集団・個別指導、専門相談の利用促進

・集団指導(19回、319名) ・個別指導(20回、160名) ・個別専門相談会(68回、88名)

(4) 中小企業経営力向上プロジェクトネクスト(東京都補助事業)

都内中小企業・小規模事業者を対象に、当所の経営指導員と中小企業診断士が連携して経営診断を行った。経営診断で判明した経営課題については、専門家を派遣して解決に向けた取り組みを進め、事業計画の策定とフォローアップ支援を行った。

[実 績] 経営診断 実施企業数 61社

アシストコース 実施企業数、支援回数 50社 126回

フォローアップコース 実施企業数、支援回数 4社 15回

事業計画書作成企業数 6社、証明申請書発行企業数 1社

(5) 経営相談体制強化事業(日本商工会議所委託事業)

・中小企業診断士による特別経営相談会、個別相談会

5月～6月、8月～9月、10月～1月、延べ40日間、相談者数:116名

主な相談内容:小規模事業者持続化補助金申請支援、経営計画策定支援 他

(6) 制度改正に伴う専門家派遣等事業(日本商工会議所委託事業)

・事業再構築補助金等説明会 2回開催(6月、10月)、合計13事業所参加

・個別相談会 6月、10月、12月で8日間開催、のべ25事業所参加

(7) 補助金申請支援

- ・小規模事業者持続化補助金(一般型・3回) 支援計画書発行数 88件、採択 42件
- ・小規模事業者持続化補助金(低感染リスク型ビジネス枠・6回) 確認書発行数 12件、採択 2件
- ・事業再構築補助金(5回) 確認書発行数 32件、採択 15件



事業計画の策定に活かされた個別相談会

7. 東京都活性化事業による創業・販売促進支援

(1) まちだ創業スクール2021

[実 績] 8月開催 無料プレセミナー

(会場受講 17名、オンライン受講 27名、動画視聴 540回)

9月開催「本格コース」…本格的に独立創業を目指す方

(3日間・1日講習、オンライン受講 32名)

10月開催「副業コース」…小商い、サイドビジネスなど副業で開業したい方

(6日間・夜間講習、オンライン受講 126名)

(2) 看板商品プロデュース事業

市内小規模事業者の看板商品について、商品力向上に向けた専門家による商品評価(食品10商品)、プロカメラマンによる新たな商品撮影(食品小売業10事業所、飲食業5事業者)、プレスリリースによる情報発信(5商品)、これらの一貫した支援で看板商品の知名度向上、新規販路の開拓、売上向上を目指した。



町田市民フォーラムの調理室で開催した商品評価会

8. 多摩ビジネスサポートセンターによる支援

町田市をはじめ多摩地域の小規模事業者を対象に、「事業承継」や「事業継続」などの経営課題解決のために専門家を派遣し、支援を行った。(経営支援拠点事業)

① 経営戦略・事業承継セミナー(5回実施)参加者数:40名

② 専門家派遣

・支援社数:183社(前年度比105%)

内訳 法人115社、個人68社

業種(多い順) サービス業、小売業、製造業

・派遣回数:898回(前年度比98%)

[主な支援内容] 事業承継、事業継続、販路開拓 等

④ 支援内容証明書発行数:1件

⑤ 広報周知活動

・支援事例集(13事業所掲載)の作成

・支援事例動画(3事業所収録)を制作し、ホームページで公開



支援事例集を作成

9. 会員事業所への啓発に向けた健康経営の取り組み

会員事業所において「健康経営」が推進されるよう、当所の取り組みとして、10月に「銀の認定」、3月に「健康経営優良法人認定」を取得した。



健康経営優良法人のロゴ